

# 特定化学物質等適正管理手順書の 作成例について

平成29年3月14日  
埼玉県環境部大気環境課  
化学物質担当

1

## 本日の内容

- 1 埼玉県生活環境保全条例
- 2 事故及び災害対策に関する事項の例
- 3 記載例の紹介

2

# 埼玉県生活環境保全条例（1）

## 第75条

特定化学物質等取扱事業者は、**特定化学物質管理指針**に基づき、特定化学物質等を適正に管理するためにとるべき措置に関する**手順書を作成しなければならない。**

### 第2項

前項の特定化学物質等取扱事業者は、前項の**手順書を作成したときは、規則で定めるところにより知事に提出しなければならない。**手順書の内容を変更したときも、同様とする。

3

# 埼玉県生活環境保全条例（2）

## 第72条

**知事は、**特定化学物質等取扱事業者が特定化学物質等を適正に管理するために取り組むべき措置に関する指針（以下この節において「**特定化学物質管理指針**」という。）**を定めるものとする。**

※ さいたま市に事業所がある場合は、「さいたま市生活環境の保全に関する条例」が適用されます。

4

# 特定化学物質管理指針

## 手順書の作成に関する事項

- (1) 取り扱う特定化学物質の種類、特定化学物質等の取扱い目的及び取扱い箇所
- (2) 特定化学物質等の取扱い施設の平面図
- (3) 管理の方法に関する事項
  - ア 基本方針
  - イ 管理計画
  - ウ 管理計画の実施のための体制（組織の名称及び組織図）
  - エ 従業員の教育及び訓練の実施方法

5

1 埼玉県生活環境保全条例

## (4) 排出の抑制及び使用の合理化に関する事項

- ア 特定化学物質の排出の抑制対策
- イ 特定化学物質等の回収、再利用等使用の合理化対策

## (5) 情報提供に関する事項

- ア 県民への情報提供の実施方法
- イ 安全データシート（SDS）制度の取組方法

## (6) 事故の防止対策及び災害対策に関する事項

- ア 取り扱う特定化学物質等に起因するリスクと低減計画の概要
- イ 事故及び災害発生時を想定した訓練の概要
- ウ 事故及び災害対応マニュアルの概要

6

## 指針改正（災害対策の追加）に対応するための作業フロー例

- 1 想定される災害の影響も踏まえて、取り扱う特定化学物質等に起因するリスクを把握し、低減するための計画を作成してください。

### <指針 第5 1 (1)>

#### A 想定される災害の影響を確認

- ア 東京湾北部地震等の地震震度（埼玉県地震被害想定調査）
- イ 浸水水位（各市町村ハザードマップ）
- ウ その他事業者において懸念される災害

#### B 特定化学物質等に起因するリスクの把握

##### ア 性状等と取扱状況（施設、設備、工程、作業等）の評価

- ①性状・有害性等の把握（GHS分類等を参照）
- ②当該施設、工程、作業の状況
- ③平常時に①及び②から起こり得る事故

指針の第2  
に関連

##### イ 想定される災害の影響も加味したリスクの把握

想定される災害の影響（上記A）を加味し、低減すべき特定化学物質等に起因するリスクを把握する。

### <指針 第5 1 (2)>

#### C 防災面に配慮した立地及び配置（大規模工事等に合わせて実施）

防災面に配慮した施設、設備等の立地及び配置に努める。

#### D 把握したリスクの計画的な低減

上記Bで把握したリスクを低減する対策を計画的に実施する。

##### ア ハード対策の例

- ①耐震性、防火性等の向上
- ②重要設備の非常用電源を確保
- ③緊急遮断弁の設置
- ④フレキシブル配管への変更
- ⑤緊急用貯水槽の設置
- ⑥除害設備、資機材の増強

※ 予算、技術的な適用性、費用対効果等を考慮し、優先度を決めて計画的に実施します。

##### イ ソフト対策の例

- ①従業員教育の拡充
- ②近隣との協力・応援体制の整備
- ③訓練の拡充（夜間対応訓練、図上訓練、保護具着用訓練、緊急時操作訓練、流出防止訓練、近隣との合同訓練等）

2 下記を踏まえて、事故及び災害の発生を想定した訓練の計画を作成してください。

<指針 第5 1 (7) >

**E 訓練の実施**

事故及び災害の発生を想定した訓練を定期的に（年1回以上）実施する。

**F 継続的な改善**

訓練の結果を必ず検証し、その検証を踏まえて上記Dで作成した計画や「事故及び災害対応マニュアル」（後述）の修正を行う等、特定化学物質等のリスクを低減させるための継続的かつ具体的な改善に結びつける。

3 下記を踏まえて、「事故及び災害対応マニュアル」を整備してください。

<指針 第5 2 >

**G 要員の確保のための措置**

上記1及び2に基づいて必要となる従業員の職種・人数を勘案し、災害の場合は休日・夜間に発災する可能性があることも踏まえて検討する。

**H 事業所内における指揮命令系統及び連絡体制**

**I 関係機関及び近隣の居住者への通報体制**

**J 応急措置及び汚染拡大防止策の実施方法**

災害対策の観点を加えた見直しを行う。

4 1～3以外にも災害対策に役立つ項目（点検の拡充等）について、見直しを検討してください。

## チェックリスト例

項目		内容	チェック欄
A 想定される災害の影響を確認	ア	東京湾北部を震源とする地震が発生した場合に想定される影響の把握	<input type="checkbox"/>
		茨城県南部を震源とする地震が発生した場合に想定される影響の把握	
	イ	洪水や内水氾濫によって浸水するおそれの把握	<input type="checkbox"/>
	ウ	その他懸念される災害	(事業者において選定)
B 特定化学物質等に起因するリスクの把握	ア 性状・取扱状況の評価(指針の第2に関連)	① 性状・有害性等の把握	<input type="checkbox"/>
		② 取扱状況(施設、設備、工程、作業等)の評価	<input type="checkbox"/>
		③ 平常時に①及び②の内容から起こり得る事故	<input type="checkbox"/>
	イ	上記Aを加味し、低減すべき特定化学物質等に起因するリスクを把握	<input type="checkbox"/>
C 防災面に配慮した立地及び配置	(特定化学物質等を取り扱う施設や設備等を増設又は変更する大規模工事等の予定がある場合)		<input type="checkbox"/>
	防災面に配慮した施設、設備等の立地及び配置		<input type="checkbox"/>

項目		内容	チェック欄	
D 把握したリスクの計画的な低減	全般	低減すべきリスクは、目標、具体的方策、中間・達成時期について具体的に定め、管理計画（第2__1（2）参照）に位置づける。	<input type="checkbox"/>	
	ア ハード対策	① 耐震性、防火性等の向上	耐震性：比較的容易に対策できる固定金具や補強等を活用する。 防火性：比較的容易に対策できる電気機器の防爆化や帯電防止素材の導入・拡大を行う。	<input type="checkbox"/>
		② 重要設備の非常用電源を確保	電力供給停止に備え、複数電源を確保する（コジェネレーション等）。 冷却、攪拌、圧力制御、保守設備等、特に重要な機器に対して非常用電源を導入する（燃料の備蓄量や管理についても検討が必要）。	<input type="checkbox"/>
		③ 緊急遮断弁の設置	物理化学危険性や有害性等の程度が高い物質は地震動の感知と同時に自動的に供給を遮断する装置の導入が望ましい。	<input type="checkbox"/>
		④ フレキシブル配管への変更	配管の強度や接続部の状況に応じ、ある程度の地震動を吸収できるフレキシブル配管を導入する。	<input type="checkbox"/>
		⑤ 緊急用貯水槽の設置	系外・事業所外への流出を防止できる点で有効。	<input type="checkbox"/>
		⑥ 除害設備、資機材の増強	除害設備の能力が漏えい量の想定を上回るようにする。また、十分な量のオイルマットや土のう等を準備しておく。	<input type="checkbox"/>
		その他	（事業者で選定）	<input type="checkbox"/>
	イ ソフト対策	① 従業員教育の拡充（指針の第2に関連）	全ての関係者に対して、基本方針、管理計画及び作業要領の内容に加え、事故防止や災害対策を盛り込んだ教育を行う。職種や経験に応じて、内容・頻度を変更する等、効果的な教育カリキュラムを準備する。	<input type="checkbox"/>
		② 近隣との協力・応援体制の整備	近隣（事業所・住民）等への被害の拡大を防止するため、また、地域扶助の観点から意見交換を図っておく。	<input type="checkbox"/>
		③ 訓練の拡充	夜間対応訓練、図上訓練や非常操作訓練等、災害時の対応がより確実となるように訓練の内容を拡充する。職種や経験に応じて対象者を絞る。	<input type="checkbox"/>
		その他	（事業者で選定）	<input type="checkbox"/>
	E	訓練の実施	年間計画を立て訓練を実施する。	<input type="checkbox"/>
F	継続的な改善	訓練の結果を必ず検証し、その検証を踏まえて継続的かつ具体的な改善に結びつける。	<input type="checkbox"/>	
G	要員の確保のための措置	社員寮や近隣に居住する従業員を要員に指名する、非常参集システムを導入する等、いつ事故や災害が発生しても適切な人員が確保できるような措置の導入を検討する。	<input type="checkbox"/>	
H	事業所内における指揮命令系統及び連絡体制	災害対策の観点を加えて見直しを実施する。	<input type="checkbox"/>	
I	関係機関及び近隣の居住者への通報体制	特に、電源喪失時の連絡・通報体制についても検討する。		
J	応急措置及び汚染拡大防止策の実施方法			

# 埼玉県地震被害想定調査被害分布図①

埼玉県
被害想定
検索

彩の国 埼玉県 Saitama Prefecture Foreign Language 文字サイズ・色合い変更 音声読み上げ キーワードを入力してください 検索

総合トップ < 暮らし・環境 > 健康・福祉 > しごと・産業 > 文化・教育 > 県政情報・統計

総合トップ > 暮らし・環境 > 防災・消防 > 防災対策 > 震災対策 > 埼玉県地震被害想定調査

震災対策

- 埼玉県地震被害想定調査
- 液状化関連情報(トップページ)
- 地震保険について
- 地震に備えた防災拠点について
- 震災山前構想(今すぐできる震災対策)
- 震災避難対策～「むやみに移動を開始しない」が基本です～
- 徒歩帰宅の心得/力案
- 県内市町村地震ハザードマップ
- 埼玉県防災学習センター
- 民間建築物資の耐震化について
- 防災建築物の緊急危険度判定について
- 埼玉県/造成地防災区域について
- 社会資本総合整備計画

## 埼玉県地震被害想定調査【東日本大震災を踏まえ、首都直下地震に備えた新たな被害想定を実施】

埼玉県地震被害想定調査について

東日本大震災において想定を超える地震・津波が発生し、広域かつ甚大な被害が生じたことを踏まえ、本県では平成24年度から平成25年度にかけて、最新の科学的知見や基礎的データを反映した新たな地震被害想定調査を実施いたしました。

この調査は、本県に甚大な影響を及ぼす可能性のある地震を想定し、震度分布や建物倒壊、火災延焼、死者数などの被害量を予測するものです。

調査結果については、今後の防災・減災対策に反映させていきます。

### 調査報告書の有償頒布について

「埼玉県地震被害想定調査報告書」及び「概要版」を有償頒布物として、平成26年4月1日から県政情報センター内の「県政資料コーナー」（衛生会館1階）で販売します。（本編：定価7,290円、概要版：定価540円）

詳細については、[県政資料コーナーホームページ](#)をご覧ください。

平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書

- 報告書（概要版）
- 報告書（本編）
- 報告書（後未資料）

地域の地震被害を地図上で検索できます

- 被害分布図検索サイト

発表経緯

- 発表経緯

# 埼玉県地震被害想定調査被害分布図②

想定地震*		震度分布図	
		表示	
海溝型地震	東京湾北部地震 [M7.3]*	表示	
	茨城県南部地震 [M7.3]*	表示	
	元禄型関東地震 [M8.2]*	表示	
活断層型地震	関東平野北西縁断層帯地震 [M8.1]*	北*	表示
		中央*	表示
		南*	表示
	立川断層帯地震 [M7.4]*	北*	表示
		南*	表示

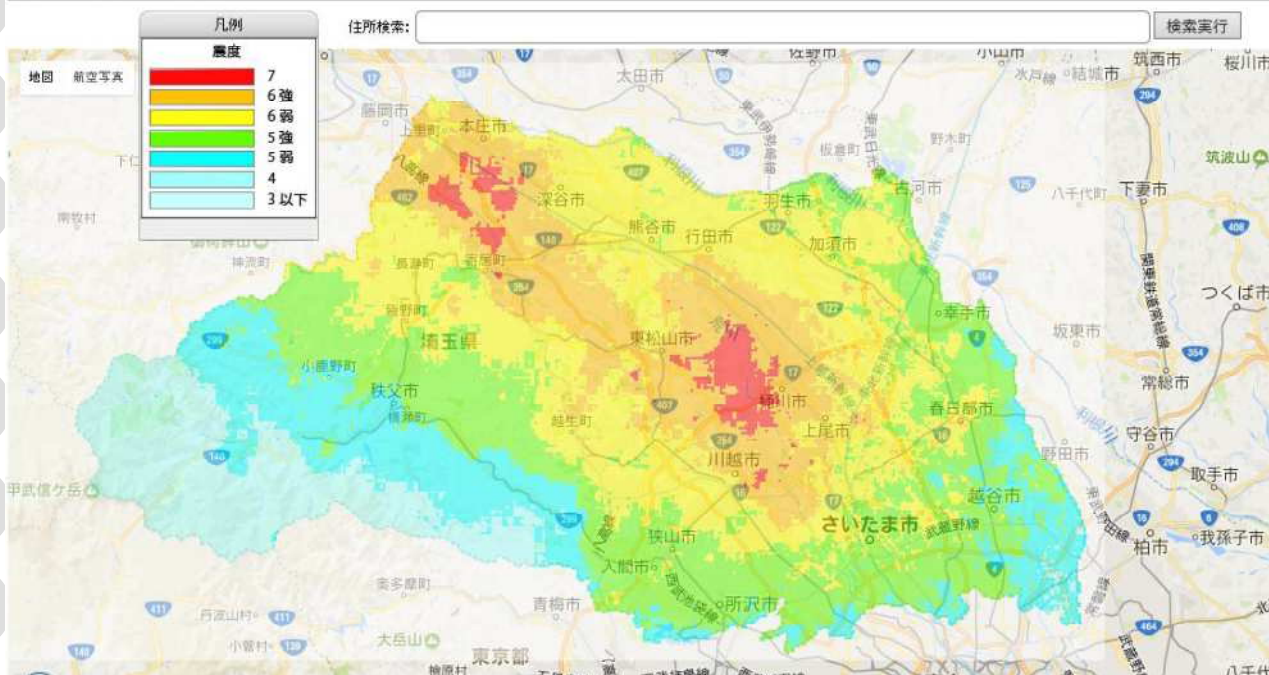
大きな地震が起こった時の震度や液状化の可能性が調べられます。



# 埼玉県地震被害想定調査被害分布図③

## 埼玉県地震被害想定調査被害分布図

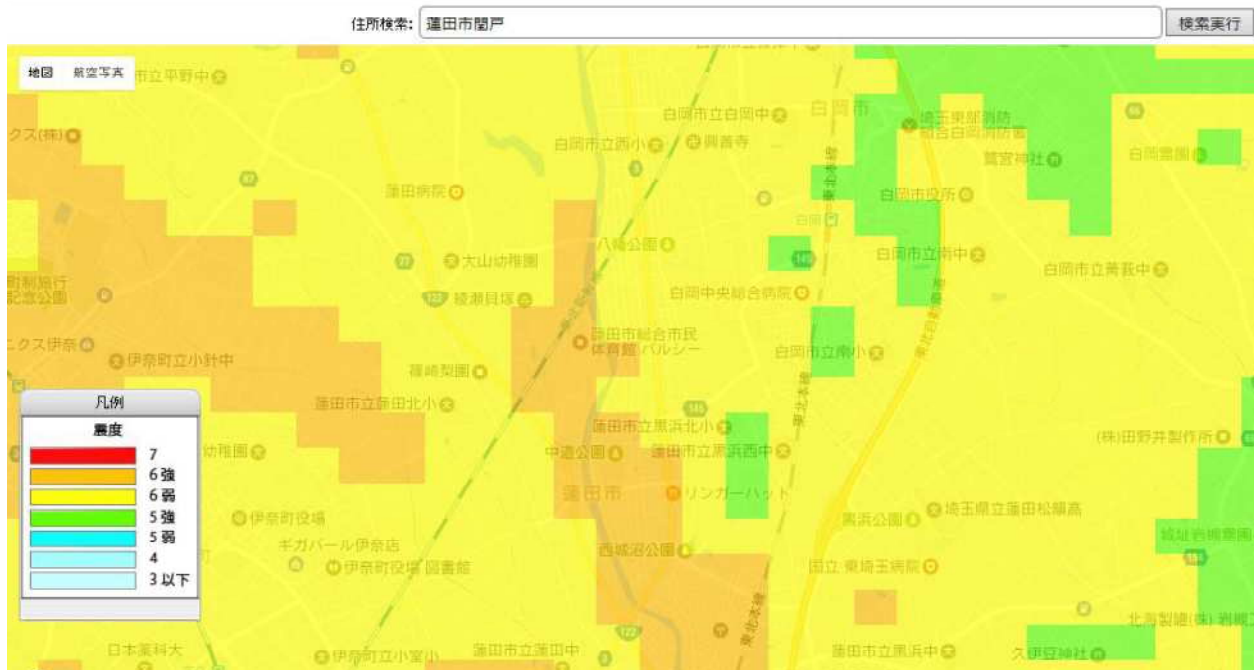
被害分布図トップ > 被害分布図の表示 > 関東平野北西縁断層帯(破壊開始点北) -震度分布図-



# 埼玉県地震被害想定調査被害分布図④

## 埼玉県地震被害想定調査被害分布図

被害分布図トップ > 被害分布図の表示 > 関東平野北西縁断層帯(破壊開始点北) -震度分布図-



## 地震発生時に顕在化するリスクと低減計画作成例

### 地震発生時に顕在化するリスクと低減計画

- ・ 建物の耐震補強工事を実施
- ・ 天井吊り具（排気ダクト・ケーブル等）の補強
- ・ 保管中の落下防止  
（棚の固定、落下防止バー、耐震マット等）
- ・ 設備の固定（床・壁）
- ・ 施設の構造を容易に点検できる構造にした。  
（地下ピット/配管を地上タンク/配管にした。）
- ・ 防液堤・漏出防止溝を設置
- ・ 酸とアルカリが混ざらないように、防液堤内に仕切りを設置
- ・ 感震式自動緊急遮断弁の設置
- ・ 定期的な点検を実施し、記録する

## 事故及び災害発生時を想定した訓練の概要作成例

### （1）事故及び災害発生時を想定した訓練の概要

- ・ 避難訓練  
通常稼働状態から安全に停止して避難する。
- ・ 夜間避難訓練  
照明が落ちた状態でも、安全に避難する。
- ・ 漏えい訓練  
水を流して、漏えい時の対応を確認する。

### （2）訓練結果の活用

- ・ 問題があった場合は、マニュアルを改訂する。
- ・ 反省点を集め、次回の訓練手順に反映する。
- ・ 反省点を社内通信で共有する。